

**いなべ市行政改革**  
**集中改革プラン**  
平成17年度取組実績報告書

平成 18 年 9 月



**いなべ市行政改革推進本部**

## 2. 事務事業の再編 17年度取組実績

NO	枝番	取組事項	新規・継続等	具体的取組	所管課	記入者	集中改革プラン計画年度					16実績 千円	17計画 千円	17実績 千円	17年度の具体的取組内容とその成果	計画の見直しが必要な場合の訂正後の計画					
							17	18	19	20	21					17	18	19	20	21	
		補助金等の適正化	継続	団体等の主体的な運営を促進する観点から、補助金等についての全体的な見直しを行うとともに、受益者等の適正な負担や経費節減努力などを要請する。	政策課 関係課	伊藤 昭夫	検討 実施	→	→	→	→	-	検討 実施	検討 実施	各種補助金について検討し、できるものから補助金の統一、削減に取り組んだ。						
1		ふるさと保全事業	継続	合併前の1町が実施していた事業であるが、市内統一を図るため事業の廃止を行う。	総務課	服部 郁夫	縮小	縮小	縮小	縮小	廃止	9,330	8,000	7,604	地域の環境整備、資源回収、地域防災の取り組みを実施し、地域保全を図ることができた。 18年度3,000円/世帯 19年度2,000円/世帯 20年度1,000円/世帯 (21年度0円)と縮小廃止することとなっている。	実施	→	→	→	廃止	
2		花づくり事業	削除	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。	まちづくり課	島田 健二			縮小	縮小	縮小	120	200	30	縮小検討していましたが、住民に対し周知をしたところ(継続)希望も多く、補助事業が有効であると判断し18年度以降も継続することとした。(削除)	検討	継続	→	→	→	
3		いなべ市プランナー支援事業	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。	まちづくり課	島田 健二			縮小	縮小	縮小	500	5,000	1,451	平成18年度より「まちづくり推進事業」としていなべ市として補助制度を統一するためH17年度にて廃止しました。 プランナー事業を性質が似ているふるさと景観支援事業も17年度で廃止(4件400万円)	検討	廃止	→	→	→	
4		合併処理浄化槽設置費補助金	継続	補助金のあり方を見直し縮小に向けて取り組む必要がある。	下水道課 (下水道業務課)	辻 英樹	見直し				検討	見直し	4,498	7,420	1,924	補助金算定の根拠となる設置工事費の上限を見直し、補助金交付要綱を改定した。(例:5人槽 888,000円→710,000円)	検討	実施	→	検討	実施
5		員弁地区保護司会	削除	補助金のあり方を検討する。	福祉総務課	小林 幸次			検討	実施			924	946	996	員弁地区更生保護事業の取組みでH17年度から音楽会を開催し、積極的な活動を展開している。また、員弁地区内の観察者の増加が見られ、検討した結果補助金を継続することとなった。(削除)	検討	継続	→	→	→
6		いなべ市社会福祉協議会	継続	事業内容、特に人件費261,730千円	福祉総務課	川崎 力弥			検討	実施			174,160	242,874	229,769	H18年度から主務課を福祉総務課に変更、事業全般にわたる協議を、実施することとした。					
7		保育所職員研修補助金	継続	保育所職員研修を統一し、実施する。	こども家庭課	小坂 渉	検討	実施					0	869	869	17年度に職員研修のあり方について検討し、18年度以降補助金を廃止することとした。	検討	廃止	→	→	→
8		商工会運営補助金	継続	北勢町13,000千円、員弁町9,000千円、大安町10,400千円、藤原町7,250千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉				縮小	縮小	40,000	40,000	39,750	商工会と協議し、平成19年4月1日合併のため、合併までの間は現状の額を確保。平成19年度中に合併後の商工会と20年度以降の補助金額を協議する。				検討	実施	
9		地域づくり推進事業費補助金	完了	実績なし500千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉	廃止					0	0	0	17年度に補助金を廃止した。	廃止	→	→	→	→	
10		商工振興事業費補助金	継続	北勢町経営者クラブ700千円、北勢町商業振興協同組合事業1,300千円員弁町商店防犯灯設置100千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉					見直し	見直し	1,892	5,650	2,912	商工会と協議し、平成19年4月1日合併のため、合併までの間は現状の額を確保。平成19年度中に合併後の商工会と20年度以降の補助金額を協議する。				検討	実施
11		藤原町さくらまつり事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。700千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉					見直し	見直し	700	700	700	商工会と協議し、平成19年4月1日合併のため、合併までの間は現状の額を確保。平成19年度中に合併後の商工会と20年度以降の補助金額を協議する。				検討	実施
12		北勢夏祭り事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。4,000千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉					見直し	見直し	4,000	4,000	4,400	大安夏祭り、員弁夏祭りの花火部門を統一することについて検討した。		検討		実施	
13		北勢観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。1,400千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉					見直し	見直し	1,400	1,400	1,400	北勢町観光協会と協議し、商工会の合併と併せて補助金の見直しと市観光協会の設立を協議する。				検討	実施
14		藤原町観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。200千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉					見直し	見直し	200	200	200	藤原町観光協会と協議し、商工会の合併と併せて補助金の見直しと市観光協会の設立を協議する。				検討	実施
15		宇賀溪観光美化推進事業費補助金	削除	石橋7大字森林組合	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉					見直し	見直し	500	500	500	補助金については、登山道の整備と清掃の観光施設の維持補修の必要経費的なものであり、市直営より経済的であると判断し継続することとした。	検討	継続	継続	継続	継続
16		宇賀溪観光美化推進事業費補助金	削除	石橋4大字森林組合	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉					見直し	見直し	300	300	300	補助金については、登山道の整備と清掃の観光施設の維持補修の必要経費的なものであり、市直営より経済的であると判断し継続することとした。	検討	継続	継続	継続	継続
17		子ども会活動費補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。900千円×2団体(北勢・大安)	生涯学習課	伊藤 真次	検討	検討	見直し			1,669	1,800	1,692	旧2町の子ども会活動について実態調査	検討	検討		実施		
18		青年団活動補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。350千円×1団体(大安)	生涯学習課	服部 啓志	検討	実施					350	350	350	大安町青年団への助成を行ったが、18年度からの助成額は活動内容を判断し予算化せず					
19		女性団体活動費補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。70千円(大安)	生涯学習課	服部 啓志	検討	実施					700	700	700	婦人会への助成を行ったが、18年度から補助制度を廃止した。					
20		いなべ市文化協会等文化活動補助金	継続	2,000千円×4団体	生涯学習課	渡辺 邦俊	検討	検討	実施				1,837	10,000	7,000	17年度に旧4町の協会が設立され、統合に向けて代表選出の基盤ができた					
21		スポーツ補助金	継続	はぼ相撲800千円	生涯学習課	藤野 芳次	検討	検討	検討				800	800	800	従来の形で助成を行ったが、今後の助成について検討する	検討	検討		実施	
22		スポーツ少年団補助金	継続	3,750千円	生涯学習課	市川 久春	検討	実施					3,400	3,750	3,750	18年度から、市体育協会傘下となることで、独自の助成は行わないことを確認					
23		高齢者スポーツ補助金	継続	200千円	生涯学習課	市川 久春	検討	実施					70	200	0	18年度から、市体育協会傘下となることで、独自の助成は行わないことを確認					
24		いなべ市体育協会活動補助金	継続	15,000千円→12,000千円	生涯学習課	市川 久春	検討	検討	実施				11,836	12,000	10,000	傘下の団体数も増加したことから、事務局体制の充実も求められることで、今しばらく検討が必要					
25		地域スポーツ振興事業補助金	継続	5,000千円(元氣クラブ)新規	生涯学習課	藤野 芳次	検討	検討	検討				2,000	5,000	5,000	同団体への委託項目の確認と、補助制度の見直しが必要	検討	検討		実施	

2. 事務事業の再編 17年度取組実績

NO	枝番	取組事項	新規・継続等	具体的取組	所管課	記入者	集中改革プラン計画年度					16実績 千円	17計画 千円	17実績 千円	17年度の具体的取組内容とその成果	計画の見直しが必要な場合の訂正後の計画						
							17	18	19	20	21					17	18	19	20	21		
2		予算配分の効率化	継続	部門毎に経常的経費の枠配分を行い、事業部門の視点に立った効果的な予算編成を推進する。	政策課	近藤 栄人	調査研究	→	試行	実施			調査研究	調査研究	平成16年度当初予算の各部門毎に経常的経費及び臨時的経費を把握し予算枠を決めたが、予算枠内で要求された部は少なかった。今後は更に配分方法の研究等を行い、各局への研修会等を実施							
3		事務事業の評価	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課	岡 武史	検討中	→	試行	実施							検討	試行	実施			
4		財政運営の効率化	継続	総合計画(基本計画)に基づく実施計画と予算編成を有機的に結合し、計画的な財政運営を図る。	政策課				調査研究	試行	実施											
5		各種関係団体の再編	継続	同種の団体の統合、再編を支援し、窓口の一本化による事務の効率化、補助金等の適正化をめざす。	政策課 関係課	伊藤 昭夫			検討	→	→	→										
	1	商工会の統合	継続	北勢町13,000千円、員弁町9,000千円、大安町10,400千円、藤原町7,250千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉						縮小	縮小			平成19年4月1日の合併に向け支援した。				実施		
	2	いなべ市文化協会の統合	継続	2,000千円×4団体	生涯学習課	渡辺 邦俊	検討	検討	実施					検討	検討	17年度に旧4町の協会が設立され、統合に向けて足がかりができた						
	3	スポーツ少年団の統合	継続	3,750千円	生涯学習課	市川 久春	検討	実施						検討	検討	18年度から、市体育協会傘下となるので、団体独自への助成は行わないこととした						
6		統計調査員登録制度の導入	継続	地元自治体に依頼している調査員を登録制にすることで、調査員の専門性の向上をめざす。	広報情報課	大橋 博哉	検討	→	実施					検討	検討	統計調査員を登録制度にするためには、統計調査員登録名簿が必要である。名簿は、藤原町だけ保有しているが、他の町については、平成18年度中に過去の調査員を調査して、名簿整備を行い、平成19年度から運用したい。						
7		情報化推進基本計画の策定	継続	情報化推進基本計画に基づいたICT(情報通信技術)を推進し、行政経営改革の展開をめざす。	広報情報課	大橋 博哉	検討	実施						検討	検討	早急に策定する必要があるため、平成18年度で策定することにした。						
8		統合型地理情報システム(GIS)の活用	継続	地理情報の共有による事務事業の効率化を図る。また、地理情報をインターネット上で公開し、市民サービスの向上をめざす	広報情報課 関係課	大橋 博哉	試行	実施						試行	試行	平成18年3月20日から、職員ポータルで職員向けの試行を行った。不具合のないことを確認したので、5月1日からインターネット上で公開することとした。						
9		コミュニティバスの運行業務	継続	市全域のバス施策の見直しと統合を検討し、市民サービスの向上をめざす。	まちづくり課	島田 健二	検討	実施	→	→	→			検討	検討	平成18年度に員弁地域から運行を開始するため、員弁地域運行ルート検討会を発足させ、住民グループインタビュー等調査を実施、員弁地域コミュニティバス実証運行実施計画を策定した。		新規	継続	継続	継続	
10		まちづくり支援事業の見直し	継続	旧町単位で不統一であったまちづくり補助を廃止し、新たに補助限度額を定めた総合的な補助事業を実施する。	まちづくり課	島田 健二	検討	実施						検討	検討	旧町で制定された補助制度(北勢:集落づくり支援事業 大安:ふるさと景観支援事業 藤原:プランナー事業)をいなべ市として統一することをH17年度において検討し、H18年度からまちづくり推進事業補助金を実施する。	検討	新規	継続	継続	継続	
11		窓口体制の強化	継続	各庁舎総合窓口課を統括する部門を設置し、庁舎間及び部局間調整力を強化させ、窓口業務の充実を図る。	総合窓口課	辻 清成	検討	実施						検討	検討	17年度組織改正の検討を行い、18年度から総合窓口課を企画部に編入し担当次長を配置し窓口業務の充実を図った。						
12		申請書類等の見直し	継続	申請書類等について、統合や押印省略に向け見直しを行い、窓口手続きの簡素化をめざす。	総合窓口課 関係課	辻 清成	検討	調査	実施					検討	検討	17年度に関係各課と各種様式について調査検討を重ね、19年度実施に向けて取り組んでいる。						
13		市民満足度調査の実施	継続	来庁者へのアンケート調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事務の改善に反映させるとともに接遇の向上を図る。	総合窓口課 関係課	辻 清成	実施	→	→	→	→			実施	実施	17年度にアンケート調査を実施し分析を行い、窓口業務の資質向上に努めた。又、今後は適宜アンケート調査を実施して市民満足度の向上を図ることとした。	実施	調査	検討	実施	調査	
14		防災無線(移動系)の統合	継続	消防車両等の移動系無線を統合し、避難所施設等も含めた防災無線施設の整備を図り、防災体制の強化をめざす。	総務課	服部 郁夫	検討	実施						検討	一部実施	250,048千円を事故繰越しにより18年度に繰越し、平成18年度で完了。	検討・一部 実施	実施				
15		公共施設の統廃合	継続	施設の利用状況に応じて、取り壊しを含め、施設の統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざす。	管財課 関係課	岡本 佐久男 岡田 弘	検討	一部実施	→	→	→			検討	検討	・保育園の統合(員弁中・西保育園)(管財課) ・郷土資料館、グラウンド、体育施設等実情と整備計画について検討(教育委員会)						
16		物品購入方法の見直し	継続	管財課による単価契約を拡大し、需用費の抑制を行う。	管財課	岡本 佐久男	検討	実施						検討	検討	・消耗品等の一部において既に管財課で単価契約発注を行い各庁舎に消耗品を配布している。 ・今後消耗品に拘らず管財課で集約発注できるものを洗い出して経費節減が出来るよう検討した。						
17		工事等発注行為の見直し(指名審査会)	継続	工事等の発注行為に係る指名審査会付託条件の見直しを行い、発注行為の迅速化と指名審査会の効率化をめざす。	管財課	岡本 佐久男	検討	実施						検討	検討 実施	・審査会に付託する工事等の自主的規制金額を見直し、見直し内容を平成18年度より適用と通知した。 ・今後審査会付託内容を見直し発注行為の迅速化と指名審査会の効率化を調査検討した。						
18		契約方法の見直し	継続	工事や業務委託等の契約については、条件付一般競争入札の導入も含めて検討し経費節減を図る。	管財課	岡本 佐久男		検討	→	→	→			調査・検討	調査・検討	・三重県等の契約関係条例等を調査、研究を行い平成18年度から検討実施できるよう努めた。 ・平成18年度から一般競争入札を一部実施することとした。						
19		遊休財産の有効活用	継続	遊休財産について、処分も含めて検討し、有効活用を図る。	管財課	岡本 佐久男		検討 実施	→	→	→			調査・検討	調査・検討	遊休普通財産の処分等を検討する組織及び事務取扱を定めた。 ・組織は、公有財産処分審査会設置要綱を定めた。平成17年11月29日訓令第16号 ・事務取扱は、普通財産売却事務取扱要領を定めた。平成17年11月29日訓令第15号						
20		長期継続契約の拡充	継続	機器等のリースについて、長期継続契約ができる条例を整備し、事務の簡素化をめざす。	管財課 関係課	岡本 佐久男 水谷 浩	実施							実施	一部実施	・長期継続契約を締結することができる契約の条例を平成17年12月26日条例第25号にて公布(管財課) ・留意事項及び具体的な契約内容を職員に通知した。(管財課) ・警備保障契約等長期契約が必要な業務の選定について検討した。(教育委員会)	一部実施	実施				
		各種保守管理業務等の集約	継続	各種保守管理業務等の集約について検討し、委託料の抑制と事務事業の効率化をめざす。	関係課		検討 実施	→	→	→	→			検討 実施	検討							

## 2. 事務事業の再編 17年度取組実績

NO	枝番	取組事項	新規・継続等	具体的取組	所管課	記入者	集中改革プラン計画年度					16実績 千円	17計画 千円	17実績 千円	17年度の具体的取組内容とその成果	計画の見直しが必要な場合の訂正後の計画					
							17	18	19	20	21					17	18	19	20	21	
21	1	庁舎の維持管理業務委託料	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	岡本 佐久男	検討 実施	→	→	→	→		検討・実施	検討	・各庁舎(総務担当課)において発注していた各管理業務を確認した。(管財課) ・一部の同種類の管理業務委託については、分割発注した。(員弁・北勢庁舎と大安・藤原庁舎をまとめた。)(管財課) ・今後同種類管理業務委託を集約して発注するよう検討した。(管財課)						
	2	教育施設の維持管理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効率化を図る。	生涯学習課	市川 久春	検討 実施	→	→	→	→		検討 実施	実施	・同種業務の委託契約において、集約して業者選定できる事項について実施(生涯学習課)						
	3	ゴミ収集・搬出業務委託料	継続	ゴミの収集・搬出業務の効率化を図る。	生活環境課	松下 祐康	検討 実施	→	→	→	→		検討 実施	検討	ゴミの収集、搬出業務は旧町方式で実施しており、収集形態を統一し効率化を図るべく検討中。	検討	検討	一部実施			
	4	大安春まつり運営委託料	継続	315千円	農林商工課 (商工観光課)	川瀬 勉	検討	検討	実施				300	300	大安町商工会と協議し、商工会合併と併せて協議を進める。			検討	実施		
22	1	ファイリングシステムによる紙文書の管理の統一	新規	市として統一した紙文書の管理システムを構築し、公文書の適正管理を図る。	法務課	長崎 竜一	実施	実施	実施	実施	実施		実施	実施	紙文書と電子文書の一元化に向けてのインフラ整備として、ファイリングシステムによる紙文書の管理研修を実施。16、17年度で48課へ導入						
22	2	総合的な公文書管理の推進	新規	ファイリング方式の紙文書と電子文書の一元的管理システムの導入について検討し、情報管理の効率化をめざす。	法務課	長崎 竜一		調査研究	実施判断												
23		組織の再編成	継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課	舘 康平	検討	実施						検討	実施	平成18年4月1日に、51部署(平均職員数6人)を38部署(職員数10名を目安)に統廃合し、効率的に組織の総合力が発揮できる体制に再編成した。					
24		税口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による市税の領収書を廃止し、請求者のみに納付額明細書を発行することで経費の節減を図る。	納税課	川瀬 清秀	検討	実施						検討	実施	検討した結果結果18年度から廃止することを決定した。(3300千円削減見込み)					
25		税徴収率の向上	継続	三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	納税課	伊藤 春彦	実施	→	→	→	→			実施	実施	滞納整理強化結果現年分99.1% 現年過年計97.0%					
26		市民税確定申告事務の見直し	継続	確定申告の受付事務を自書申告及びパソコンを利用した指導方式を導入し、申告時の待ち時間の短縮を図り市民の利便性の向上を図る。	課税課	溝口 勝三	実施							実施	実施	確定申告の受付事務を自書申告及びパソコンを利用した指導方式を導入し、申告時の待ち時間の短縮を図り市民の利便性の向上を図った。					
27		給与支払報告書整理事務の見直し	継続	給与支払報告書整理システムを導入し事務の効率化を図る。	課税課	溝口 勝三	実施							実施	実施	給与支払報告書整理システムを導入し事務の効率化を図った。					
28		国保料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による国民健康保険料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書を発行することで経費の節減を図る。	保険年金課	木村和人	検討	実施						検討	検討	検討した結果、18年度より廃止することを決定した。(金融機関手数料2,600千円削減見込み)領収書を必要と方には発行できるシステム導入する。					
29		ごみ収集等事業の統一	継続	ごみの分別方法を統一し、リサイクルの推進を図り施設の延命化及び業務の効率化をめざす。	生活環境課	杉山 義文	検討	→	実施					検討	検討	ごみ分別方法の統一と廃プラスチックの分別収集の実施に向け検討重ね統一案を作成					
30		ごみ資源化助成金の見直し	継続	古紙類、古布類、缶類、ビンなどを対象としたごみ資源化の助成金の見直しを行い、補助金等の適正化をめざす。	生活環境課	杉山 義文	検討	→	実施					検討	検討	古紙類が有価の状況で、当初の補助金要綱設置の目的を鑑み、補助金の減額で検討中	検討	→	一部 実施		
31		保育所運営の見直し	継続	施設の老朽化、少子化をふまえ、幼保一元化、統合配置等を検討し、保育所運営の効率化をめざす。	こども家庭課	小坂 涉	検討	→	実施	→	→			検討	検討	員弁西保育園と中保育園の統合を決定した。					
32		保育料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による保育料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書を発行することで経費の節減を図る。	こども家庭課	小坂 涉	検討	実施						検討	検討	17年度3月分までで廃止する。 「550千円削減見込み」					
33		基本健康診査の見直し	継続	受診者の自己負担金の見直しを行い、受益者負担の適正化をめざすとともに受診後のフォローを充実させ市民サービスの向上を図る。	健康推進課	堀田 潮路	検討	実施						検討	検討	平成12年度(不明確)から据え置かれていた自己負担額の見直しについて、平成18年度からの改定に向けて、医師会と協議を行った。					
34		BCG予防接種事業の見直し	継続	個別接種について検討し、受診機会の拡大による市民サービスの向上をめざす。	健康推進課	堀田 潮路	検討	実施						検討	検討	集団で接種を行っていたBCGについて、平成18年度からの個別接種化に向けて、医師会と協議を行った。					
35		介護保険料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による介護保険料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書を発行することで経費の節減を図る。	長寿介護課	因 真人	検討	実施						検討	検討	検討した結果18年度から廃止することに決定した。(口座振替領収書作成委託料 316千円削減見込み)					
36		街路灯の発注方法(修繕)	継続	迅速な対応が必要な修繕工事について、単価契約を導入し事務の効率化をめざす。	建設課	藤田 勉	検討	実施						検討	検討	修繕が発生した都度、業者選定を行っていたが、迅速化を図るべく、単価契約制度による委託方法を検討し、平成18年度より実施することとした。					
37		水道異動届の見直し	継続	水道異動届について、押印省略に向け見直しを行い、手続きの簡素化をめざす。	水道総務課	瀬木 光	検討	→	実施判断					検討	検討	水道異動届について、押印省略に向け、手続きの簡素化について、調査を行って、検討中である。					
38		水道料金等徴収率の向上	継続	滞納者に対する給水停止等の実施について検討し、受益者の公平性を確保するとともに徴収率の向上をめざす。	水道総務課	藤井 勝好	検討	検討実施						検討	検討	滞納者に対する給水停止等を実施するため、いなべ市水道料金等滞納整理事務手続規程を制定した。	検討	検討	検討実施		
39		学校関係予算執行事務の見直し	継続	小中学校事務の共同実施に併せて、予算執行も共同実施し、事務の効率化をめざす。	学校教育課	小川 専哉	検討	検討	実施	→	→			検討	検討	共同実施に関わる例規の制定・改廃を行い、学校事務の共同実施に法的根拠を持たせた。また検討委員会等の会議を重ねる中で、校長はじめ、教職員の仕事の共同実施に対する認識・理解が深まった。	検討	実施			
40		公共施設等の予約システムの導入	継続	体育施設や社会教育施設等の予約システムの導入について検討し、市民サービスの向上をめざす。	生涯学習課	市川 久春	検討	実施						検討	検討	体育施設の管理方法を同一基準とし、市内の画一的な利用を進めた。それにより、今後システムを構築して、使用者の利便性を図るため検討を進めた。	検討	検討	実施		